



新型コロナウイルスの影響に関するアンケート集計結果

新型コロナウイルスの影響に関するアンケート集計結果

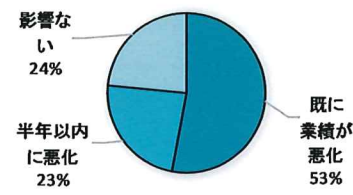
- ・調査期間: 2020年5月27日より2020年6月5日
- ・調査対象: 世田谷工業振興協会 会員企業140社
- ・有効回答数: 51社、回答率36.4%
 (建設10社 製造29社 情報通信1社 運輸1社 卸・小売2社 不動産1社 サービス5社 その他2社)

【結果概要】 回答のあった会員企業のうち、53%の企業が「既に業績悪化」と回答。
 「半年以内に業績が悪化」も23%あり、合計約3/4の企業が影響を受けると回答。
 影響の発生事象として、「取引先からの受注量減少」で既に顕在化した企業が77%。
 顕在化の可能性を含めると100%の結果となった。
 経営面での対策としては、「国、都、区の助成支援制度の活用」や「金融機関からの資金調達」が今後の予定を含め最も多く(各82%、77%)、労務管理面での対策については「テレワーク」や「時差出勤」「出張見合わせ」など、既に半数前後の企業で取り組まれている。

Q1. 新型コロナウイルス感染症拡大による業績への影響はありますか。

有効回答社数51社

影響の状況	社数	割合
既に業績が悪化	27	52.9%
半年以内に業績が悪化	12	23.5%
影響はない	12	23.5%
その他	0	0.0%

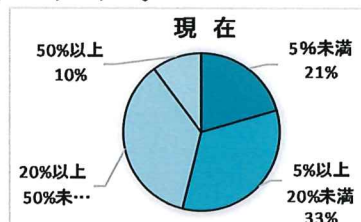


Q2. Q1で「既に業績が悪化」、「半年以内に業績が悪化」と回答された方への設問です。

有効回答51社中39社が対象

① 前年同時期と比較し、売上等どの程度減少しましたか、もしくは、しそうですか。

減少幅	現在		半年後	
	社数	割合	社数	割合
5%未満	8	20.5%	2	5.1%
5%以上～20%未満	13	33.3%	13	33.3%
20%以上～50%未満	14	35.9%	12	30.8%
50%以上	4	10.3%	3	7.7%



② 新型コロナウイルス感染拡大により、どのような影響が生じていますか、もしくは恐れがありますか。(複数回答可)

<事業活動関連>

影響事象	顕在化		可能性あり		合計	
	社数(n)	割合(n/39)	社数(n)	割合(n/39)	社数(n)	割合(n/39)
取引先からの発注減少	30	76.9%	9	23.1%	39	100.0%
取引先からの新規取引案件の停止	10	25.6%	14	35.9%	24	61.5%
仕入先からの納品停止や遅延	10	25.6%	10	25.6%	20	51.3%
資金繰りの悪化	6	15.4%	18	46.2%	24	61.5%
中国との取引減少	3	7.7%	6	15.4%	9	23.1%
中国以外の海外取引の減少	2	5.1%	6	15.4%	8	20.5%

<労務管理関連>

影響事象	顕在化		可能性あり		合計	
	社数(n)	割合(n/39)	社数(n)	割合(n/39)	社数(n)	割合(n/39)
従業員等の休暇に伴う事業の停滞	10	25.6%	8	20.5%	18	46.2%
従業員等の解雇に伴う事業の停滞	0	0.0%	3	7.7%	3	7.7%
感染予防対策に伴う費用増加	13	33.3%	5	12.8%	18	46.2%

③ 新型コロナウイルス感染拡大により実施した対策、もしくは予定している対策。

(複数回答可)

<事業活動関連>

影響事象	実施済		予定		合計	
	社数(n)	割合(n/39)	社数(n)	割合(n/39)	社数(n)	割合(n/39)
生産・販売計画の見直し	9	23.1%	5	12.8%	14	35.9%
設備投資の中止,延期,縮小	7	17.9%	8	20.5%	15	38.5%
国、都、区の助成、支援制度の活用	13	33.3%	19	48.7%	32	82.1%
金融機関からの資金調達	10	25.6%	16	41.0%	26	66.7%
事業の縮小	0	0.0%	2	5.1%	2	5.1%

<労務管理関連>

影響事象	実施済		予定		合計	
	社数(n)	割合(n/39)	社数(n)	割合(n/39)	社数(n)	割合(n/39)
テレワーク等の、在宅勤務の活用	19	48.7%	2	5.1%	21	53.8%
時差出勤の活用	22	56.4%	3	7.7%	25	64.1%
出張の見合わせ	21	53.8%	1	2.6%	22	56.4%
従業員の解雇	1	2.6%	1	2.6%	2	5.1%
打合せ、会議等のオンライン化	13	33.3%	5	12.8%	18	46.2%

<その他>

- ・在宅勤務の活用は今後も継続する予定。オフィス内の密を軽減することが目的なので、50～70%の出勤率を想定していく。
- ・製造業はテレワークは難しいですが、打合せなどについてはオンライン化が進むものと考え対応を急ぎたい。
- ・売上50%以下になっていないので助成申請できない。休業の指定業種ではない。
- ・通常通りの業務。社員全員が生活習慣の改善に徹している。

Q3. Q2③で「国、都、区の助成、支援制度を活用した」と回答された方への設問です。

- ・活用された制度名と、制度内容や申請等の手続について評価ご意見をお聞かせください。

(抜粋)

制度名	持続化給付金(中小企業庁)
評価	・電子申請を活用。適切な決算を行っていれば、必要な書類は既存のもので足りているため不都合は感じなかった。 ・支給までの対応が早かった。 ・大変良かった。 ・5/1電子申請し5/26入金(200万円)→良い ・申請方法も簡単で、ちゃんと2週間で給付いただきました。
制度名	雇用調整助成金(厚生労働省)
評価	・オンライン申請しようとしたがサイトに不備があり郵送で出した。制度や書式がどんどん変わるので、どのタイミングで出せば良いのか迷った。作成、準備に約3日かかった。 ・これから支給申請する予定です。上限額の引上げもあり、利用するメリットは大いにあると感じます。 ・売上が減少しているなか、赤字を減らすには大変すばらしい制度です。 ・申請中×3件。
制度名	小学校休業等対応助成金(厚生労働省)
評価	・これから支給申請する予定です。上限額の引上げもあり、利用するメリットは大いにあると感じます。 ・郵送のみの受付。書類準備、作成に2日ほどかかった。
制度名	新型コロナウイルス感染症特別貸付(日本政策金融公庫)
評価	・良い。 ・対応、対処が遅い。

今後も新型コロナウイルスの影響について調査を継続いたしますので、引き続きご協力の程お願いいたします。